

■インドネシアの最高裁准長官にインタビューを実施しました（令和3年4月7日）

国際協力部は、独立行政法人国際協力機構（JICA）及び公益財団法人国際民商事法センター（ICCLC）等と協力の上、インドネシアに対して、これまで、2つの法整備支援プロジェクトを実施してきました（令和3年4月現在）。1つは、2007年3月から2年間にわたり実施した、裁判所における和解・調停制度に関する最高裁判所規則の改正支援等を内容とする「和解・調停制度強化支援プロジェクト」であり、もう1つは、2015年12月から2021年9月まで実施した、知的財産に関する裁判の改善や法的整合性の向上を目的とした「ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト」です。また、これら2つのプロジェクトの合間には、法務省独自の取組として、インドネシアの裁判官を日本に招いて人材育成制度の共同研究を行うなどして、裁判官研修制度の改善に協力してきました。

このように、国際協力部（ICD）は、インドネシアの法制度、司法制度の整備への協力を継続して行ってきました。

今般、ICD設立20周年を記念して、これら国際協力部とインドネシアとの協力関係を振り返るべく、スペシャルインタビューが実現する運びとなり、同年4月7日（水）、インドネシア最高裁判所のタクディル・ラフマディ准長官と当部の黒木宏太教官ほか国際協力部教官・国際専門官がオンラインにて接続し、インタビューを実施しました。タクディル准長官は、学者出身の最高裁判事であり、「インドネシア和解・調停制度強化支援プロジェクト」ではADRに精通する学者としてWG（ワーキンググループ）の中心的な役割を果たされ、「ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト」では最高裁判事の立場からワーキンググループのプロジェクトマネージャーとして中心的な役割を果たされました。

本インタビューでは、タクディル判事の視点からみた両プロジェクトを語っていただいたほか、私たちに馴染みのない、インドネシアの最高裁判事の日常業務などについてもお話しいただきました。



【タクディル・ラフマディ准長官とインドネシア最高裁】

本インタビューの内容は、ICD NEWS 88号(2021年9月号)に掲載されます。  
また、令和4年3月に発行予定のICD NEW英語版にもインタビュー全文が掲載される  
予定ですので、是非ご覧いただければ幸いです。



【インタビューの様子 (タクディル・ラフマディ准長官は上段真ん中)】